



③衛生の改善と下水道の管理についての3つセッションにて、特に水循環の重要性と水災害の防止策を強調するとともに日本の貢献策を述べ日本の存在感を示した。また2017年ミス日本「水の天使」の宮崎あずささんも和服姿で参加各国の閣僚と記念写真に応じ日本をPRした。

#### ・ヤンゴン宣言

最終日12日は、今回の成果を踏まえ、「持続可能な開発のための水の安全保障」について、アジア太平洋地域の各国が取り組むべき道筋を示す、「ヤンゴン宣言」を採択した。宣言では、水資源の確保、洪水対策、水災害の減災、水の有効利用、投資の拡大など幅広い目標と具体的な行動策が示された。特に国連が提唱する2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成目標より5年早め、アジア太平洋、すべての地域で「安全で安心な飲料水の供給、衛生的な環境を提供する」ために「水関連災害リスクの低減や水道整備などのインフラ投資を倍増する」などと意欲的な行動道筋が盛り込まれ、さらに日本が提唱してきた「健全な水循環の考え方」や「事前防災の重要性の視点」などが織り込まれたことは特筆に値する。

このヤンゴン宣言・提言は本年3月にブラジル・ブラジリアで開催される「第八回世界水フォーラム」をはじめとする国際社会や国際機関の議論の場で情報発信し、国連の提唱するSDGs達成に向けた具体策への貢献を果たす。同9月に東京で開催される世界水協会(IWA)世界会議の議論へも反映されることになっている。

その要旨は次の通りである。



アウン・サン・スー・チー国家最高顧問挨拶



石井啓一国土交通大臣挨拶

- ・健全なる水循環の管理
- ・持続可能な水のガバナンス(飲料水、下水、水の再利用など)
- ・水関連ファイナンスの仕組み構築
- ・水関連すべての項目でのパートナーシップと支援策
- ・ヤンゴン宣言のグローバル普及策(第八回世界水フォーラム、シンガポール国際水週間、ストックホルム世界水会議)などへの提言の提出を行う。

### 3. ミャンマーの水問題と日本の貢献

#### ・ミャンマーの現状

軍事政権が長く続いたために、国家に関する統計的な数値は公開されてこなかったが、国際機関等

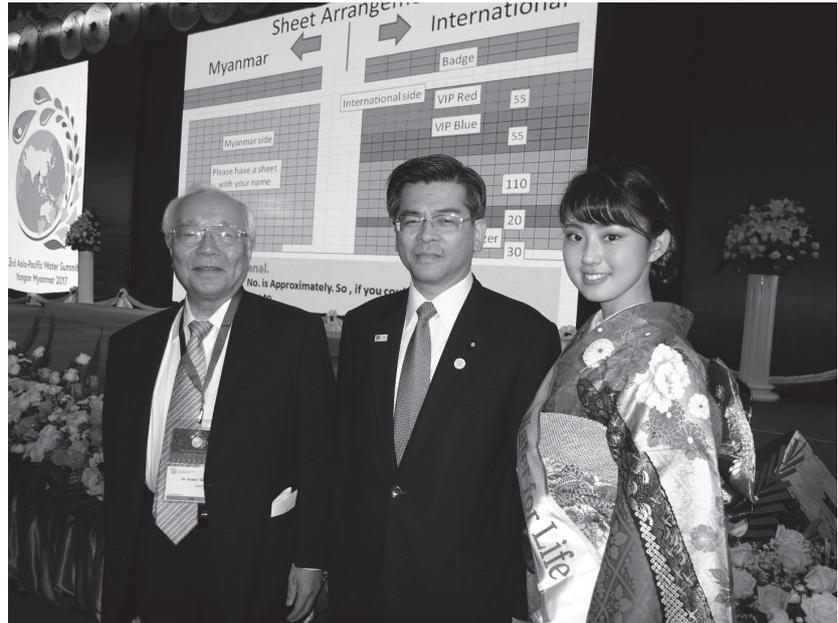
での調査数値によると人口は約5290万人(2016年推計)、民族はビルマ族が約7割、少数民族(約130族)が3割。宗教は仏教90%、他はキリスト教やイスラム教、ヒンズー教で成り立っている。電化率は全国で34%(国民の3人に1人しか電気の恩恵を受けていない)、ヤンゴン市内で78%、道路舗装率は23%とされている。水道の普及率は、全国での統計数値はなく、ヤンゴン市内の水道普及率は約4割(2016年、東京都水道局調べ)、無収水率(漏水や盗水で料金収入にならない率、同調査)は66%に達している。

#### ・日本の貢献…水関連分野

日本のミャンマーへの資金協力

は1954年の「日本・ビルマ平和条約および賠償・経済協力協定」に始まり、有償資金協力は1968年より、無償資金協力は1975年より行われていたが、ミャンマーには延滞債務があり、政治的な不安定さもあり、1987年以降、人道的な案件を除き有償資金協力は一時停止していた。しかしミャンマーの民主化運動(2010年11月、アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁措置が解除)の進展に伴い再開。平成23年度(2011年度)はマグウェー、カレン州、バゴー地区での洪水被害などに対し16億円(供与限度額)、平成24年度はエーヤーワディ地域の洪水被害対策に11.6億円、平成26年はバゴー地域西部灌漑開発事業に148億円、また少数民族向け河川水供給システムや雨水収集タンクの設置など、水と衛生改善に寄与する無償援助を積極的に行っている。

都市向けの上水道整備では、平成26年度、ヤンゴン市・無収水削減計画で21億円、マンダレー市・上水道整備計画では25.55億円、平成27年度には中央乾燥地村落給水計画として12.42億円を供与している。実施状況、例えばヤンゴン市の無収水対策事業(ODA資金約18億円の活用)では、東京都水道局



2017ミス日本「水の天使」宮崎あずささんも日本をPR

の管理団体である東京水道サービス(株)と民間企業が設立した特別目的会社が、漏水調査、水道管の取り換えおよび修繕、水道メーターの取り換えおよび新設などを現地水道関係者に技術指導を行いながら実施している。またヤンゴン都市圏上水道整備事業・フェーズ1(円借款)では、2017年12月クボタグループ(クボタ、クボタ工建)が韓国企業ポスコと共同で総額約105億円の水道整備事業(第一工区、第二工区)を受注している。ポンプ場や消毒設備、送水管路を建設し、各工事で使用されるダクタイル鋼管やポンプはクボタが製造し供給する予定である。

#### 4. さいごに

2016年3月、アウン・サン・スー・チー女史の率いるNLD(国民民主連盟)の政権が誕生し、諸外国からの投資も活発になり、他の東

南アジアをしのぐような勢いを見せているが、その変化に伴うインフラ整備が追い付いていない。ミャンマーの最大都市ヤンゴンの都市計画でも電力、道路、鉄道、上下水道などの都市インフラ整備が、増え続ける都市人口(約700万人)にまったく追い付いていない。これからが本当の国造りの始まりであろう。

ミャンマーには歴史的に親日派が多いが、経済の発展に連れシンガポール、ベトナム、中国、タイなどから多額の直接投資がなされ、日本は第7位に甘んじている。ミャンマーは日本にとり中国とインドに挟まれた地政学的にも重要な国である。また豊富な鉱物資源(天然ガスはアジア地域3位の埋蔵量)を有し、社会インフラ(電力、通信、道路、上下水道)が整えばASEAN地区の優等生になりえる国である。ミャンマーの持続的な経済成長を支援することは、日本の国益向上にも寄与することを確信している。

(写真はすべて筆者撮影)



森岡泰裕国交省下水道部長(右)と筆者